

かに

2005.2.15

第15号

市議会だより



今渡北小学校 焼きいも集会

800人を超える子どもたちと、民生委員など地域でお世話になっている方々、祖父母の皆さん、およそ400人ほどが集まり、運動場で焼きいもをする行事です。新聞紙の山を作り、一斉に焼く様子は壮観です。

第7回定例会審議の結果	2～3ページ
常任委員会の審査報告	4～5ページ
一般質問の要旨	6～10ページ
常任委員会の視察報告	10～11ページ
議会傍聴者の声	12ページ

平成15年度決算を認定

平成16年第7回可児市議会定例会が12月1日から22日までの22日間の会期で開かれました。この定例会では、平成15年度一般会計の決算認定や、可児市農業委員会の選挙による委員の定数に関する条例の一部を改正する条例の制定など45議案が原案のとおり認定、可決されました。また、可児市選挙管理委員及び補充員の選挙が行われました。

		歳入決算額	歳出決算額	審議結果
一般会計		254億7,024万1,584円	246億6,324万2,099円	賛成多数
特別会計	国民健康保険 事業勘定	61億2,848万7,659円	59億9,936万9,063円	賛成多数
	国民健康保険 直診勘定	2,417万4,284円	2,255万5,170円	
	老人保健	55億2,354万9,701円	55億2,353万5,722円	賛成多数
	介護保険	25億0,865万1,545円	25億0,856万6,345円	賛成多数
	簡易水道事業	1,130万0,987円	1,009万9,452円	全会一致
	飲料水供給事業	662万9,612円	633万4,526円	全会一致
	自家用工業用水道事業	1億5,322万2,194円	1億5,135万1,833円	全会一致
	公共下水道事業	38億6,384万7,148円	37億7,280万3,175円	全会一致
	特定環境保全公共下水道事業	2億2,834万5,608円	2億2,713万4,820円	全会一致
	農業集落排水事業	1億9,869万7,944円	1億9,669万0,943円	全会一致
	可児駅東土地区画整理事業	10億0,959万0,627円	8億6,953万7,891円	全会一致
	5財産区(合計)	5,061万7,315円	4,554万4,445円	全会一致

承認

▼平成16年度可児市一般会計補正予算(第3号)について

(全会一致)



予算

▼平成16年度可児市一般会計補正予算(第4号)について

(全会一致)

1億2,900万円を追加し、総額が250億7,950万円となりました。その主な内容は、将来の財政負担に備えるための財政調整基金積立金、下田樋管の設計変更に伴う河川改良工事費、可児郡兼山町内に同報無線拡声子局を開設するための防災行政無線局新設改

修工事費などによるものです。

▼平成16年度可児市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)について

(全会一致)

2億1,900万円を追加し、総額が63億9,100万円となりました。その内容は、被保険者等の増加に伴う退職被保険者等療養給付費、退職被保険者等高額療養費です。

▼平成16年度可児市介護保険特別会計補正予算(第1号)について

(全会一致)

▼平成16年度可児市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)について

(全会一致)

200万円を追加し、総額が1370万円となりました。その内容は、落雷による計器の故障に伴う修繕費です。



第7回定例会

▼平成16年度可児市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)について

(全会一致)

7900万円を減額し、総額が40億8500万円となりました。その主な内容は、工事費の減額とそれに伴う公共下水道事業債の減額などによるものです。

▼平成16年度可児市可児駅東土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)について

(全会一致)

▼平成16年度可児市北姫財産区特別会計補正予算(第1号)について

(全会一致)

▼平成16年度可児市水道事業会計補正予算(第1号)について

(全会一致)

634万円を減額し、総額が1億4373万1千円となりました。その内容は、職員の異動に伴う差額です。

条例

▼可児市常勤の特別職員給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

(全会一致)

▼可児市庁舎増改築基金条例の一部を改正する条例の制定について

(全会一致)

▼可児市固定資産税及び都市計画税の納期の特例に関する条例の制定について

(全会一致)

可児郡兼山町との合併期日が、固定資産税及び都市計画税の第1期納期限と重複し、大量の個人情報異動を伴う作業と従来の税務賦課徴収事務が重なることによる混乱及び住民サービスの低下を避けるため、第1期の納期を変更するものです。

▼可児市農業委員会の選挙による委員の定数に関する条例の一部を改正する条例の制定について

(全会一致)

農家戸数及び耕地面積の減少状況を踏まえ、農業委

員会の選挙による委員の定数の見直しを行うものです。

▼可児市土地改良事業等に関する分担金等徴収条例の制定について

(賛成多数)

その他

▼岐阜県市町村会館組合を組織する市町村数の減少について

(全会一致)

▼中濃地域農業共済事務組合を組織する地方公共団体の数の減少・同組合の財産処分及び規約変更について

(全会一致)

▼可児市及び可児郡兼山町の廃置分合について

(賛成多数)

平成17年5月1日から可児郡兼山町を廃し、その区域を可児市に編入することを岐阜県知事に申請することについて、議会の議決を求めます。

▼可児市及び可児郡兼山町の廃置分合に伴う財産処分に関する協議について

(賛成多数)

▼可児市及び可児郡兼山町の廃置分合に伴う経過措置

に関する協議について

(賛成多数)

▼可児市及び可児郡兼山町の廃置分合に伴う地域審議会の設置に関する協議について

(賛成多数)

▼字名称の変更について

(賛成多数)

可児郡兼山町の編入合併に伴い、兼山町内の従前の字名の前に大字「兼山」を付するものです。

▼旧慣による公有財産の使用廃止について

(全会一致)

▼樋門管理の瑕疵による事故に係る損害賠償額を定め和解することについて

(全会一致)

同名議案他3件

(全会一致)

▼市道路線の廃止について

(全会一致)

▼市道路線の認定について

(全会一致)

意見書

▼食品安全行政の充実を求める国への意見書提出についての請願書

(全会一致採択)

▼「食料・農業・農村基本計画」見直しに関する請願書

(全会一致採択)

請願

▼大規模自然災害の早期復旧と今後の対策の充実を求める意見書

(全会一致)

▼食品安全行政の充実を求める意見書

(全会一致)

▼「食料・農業・農村基本計画」見直しに関する意見書

(全会一致)



第7回定例会

常任委員会

の審査

委員長報告から

総務企画委員会

◇平成15年度可児市一般会計歳入歳出決算認定について

質疑 市税全体の収入未済額と不納欠損額が前年より増えているが、徴収に努力をしても増えていく理由は何か。

答弁 人員配置を弾力的に行い、時期により徴収担当を増員した対応をしているが、経済状況が厳しい中、納税相談が年々増えている。競売事件や個人破産、会社更生法の適用など最悪の結果に至る場合もある。前年度より大きく不納欠損額が増えた原因としては、平成12年度に大きな金額で執行停止をかけたものが、3年を経過して平成15年度に不納欠損となったことが主な原因である。

質疑 住民基本ネットワー

クに非常にお金をかけているが、発行された101枚の住民基本台帳カードは、実際に使用されているのか。また、カードの導入によりどのような便利になったのか。

答弁 現在住基カードを作成する人は、写真付の身分証明が欲しい人が中心である。住基カードの二次利用という多目的な利用方法は、なかなか適切なものが見つかからない。費用対効果を十分見極めながら進めていきたい。



質疑 外国人が増えているが、市民課の窓口へどれくらい訪れているのか。また、その対応のための費用が計上されていないようであるが、どのように対応しているのか。

答弁 外国人登録者数は、877人増え、変更の手続きを含む外国人登録の異動件数は、14153件あった。通訳ができる人と一緒に来庁されない場合は、まちづくり推進課に勤務している国際交流員に説明してもらっている。

討論 情報関連に関する支出が過大である。可児市・御嵩町・兼山町との合併は不成立となったが、十分市民に情報が提供されなかったのではないかと。市税が伸び悩み、交付税が削減される中で、職員の危機意識が随所に欠けていると感じられるなどのことから認定することには反対である。

経済福祉委員会

◇平成15年度可児市一般会計歳入歳出決算認定について

質疑 道の駅建設には十分な検討が必要ではないか。

答弁 今までの計画を念頭におきながら、ただ単に道の駅をつくれればよいという考えではなく、管理、運用方法、採算面などすべて熟慮した上で建設に取り掛かる必要があると考えている。

質疑 国民年金の徴収率が悪いが原因は何か。
答弁 若い人が納めない傾向がある。社会保険庁では強制徴収も考えており、また、市としても口座振替や免除申請を積極的に推進していきたい。
◇平成15年度可児市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について
質疑 医療費の抑制に対して何らかの対策を講ずるべきではないか。

答弁 国民健康保険だけでなく、老人保健、介護保険などにも関係するため健康診断の受診率を向上し、病

気の予防、早期発見に努める体制を考えていきたい。

◇可児市農業委員会の選挙による委員の定数に関する条例の一部を改正する条例の制定について

質疑 県内各市と比べ、本市の農地の宅地等への転用状況はどうか。

答弁 土地改良事業内の改廃制限年限もほとんど経過していることや、土地利用の線引きがしていないことなどから、転用行為の申請は多い。

◇食品安全行政の充実を求める国への意見書提出についての請願書

委員の意見 (全会一致採択)

ここ数年間BSEや様々な食に対する問題が起こり、生産地や生産者の名前まで表示する時代になってきた。より安心して食べることでできる農作物を作っていたきたい。

◇「食料・農業・農村基本計画」見直しに関する請願書

(全会一致採択)

第7回定例会

委員の意見

農業によりある程度の生活ができ、農地を保全していかないといけない。万が一、10年、20年先に食料危機となり、日本で大量の米をつくらなければならぬ事態が起こった場合に手遅れになると考えられる。そのためしっかりとした農業政策が必要である。

本市を眺めてみると、農地転用などにより年々農地が減っている。こうした都市化地域の農業振興のことも加味するべきである。

文教委員会

◇平成15年度可見市一般会計歳入歳出決算認定について

質疑 公民館活動費補助金について、各公民館への活動補助金を均等割75%、世帯割25%の割合で分配しているとのことだが、地区人口数、利用者数などの格差を考えると均等割が高いのはいかがなものか。

答弁 単に人口割合で決めるのではなく、全公民館の

均衡を図りつつ、それぞれが一定の水準を保ちながら各種公民館活動が行えるようにするため均等割比率を高くしている。

質疑 PTA連合会活動補助金について、小学校入学者で防犯ブザー購入希望者に対して補助を行っているとのことだが、購入後の指導をどのように行うのか。

答弁 学校では子どもたちにも防犯ブザーの使用法の指導を行うと共に、防犯に対して、エデュース9などの活動を通じて地域の協力、組織化をさらに図っていく。また、家庭においてはPTAなどを通じ、親の意識を高めていきたい。



子どもたちが使用している防犯ブザー

質疑 ほほえみホットライン

ン学校復帰支援事業について、これまでのIT等を活用した学校復帰支援特区事業の成果はどうか。

答弁 平成15年度は対象者9人のうち6人、平成16年度は8人のうち全員が復帰した。事業について、県内外からの視察や資料請求の依頼、電話での問い合わせなど大きな反響がある。次年度についても、これまでの実績を踏まえ進めていきたい。

建設水道委員会

◇平成15年度可見市一般会計歳入歳出決算認定について

質疑 公営住宅の国の家賃補助金はどのような基準になっているのか。また、草刈の委託料が支出されているが、入居者で行えないのか。

答弁 昭和44年から家賃収入補助金があり、これは土地の取得造成費を基準に算

定されていたが、平成8年から入居負担基準額の差額の2分の1を補助する対策補助金に替わっている。

また、草刈については、自分の庭先などは個人で行っているが、大きな法面は年に2回ほど市が行っている。

◇平成15年度可見市自家用工業用水道事業特別会計歳入歳出決算認定について

質疑 自家用工業用水道事業の愛知用水二期事業が完了すれば、二期事業負担金はなくなるのか。

答弁 愛知用水二期事業は平成19年度まで継続する。今後、管理負担金という項目が新たに出てくる。

◇平成15年度可見市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について

質疑 収入未済額が増加しているのはなぜか。

答弁 多くの方が分割払いを選択されており、その分割の分が滞りがちになっているため。

質疑 公共下水の受益者負担の前納報奨金とは何か。

答弁 基本的には5年の20回払いということになって

いるが、全額を一括で払った場合には、10%が払い戻される。

◇平成16年度可見市一般会計補正予算(第4号)について

質疑 樋管の設計変更とはどういうものか。

答弁 樋門ゲートで止めていた土田と下田の両雨水幹線を、土田雨水幹線はそのまま流し、下田雨水幹線だけを止められるようにすることで予算を計上していたが、国交省との協議により一部設計変更が必要となった。



一般質問



春里公民館から見た春里駐在所



澤野 隆司

幼稚園、保育園の受け入れについて

研究を進めていく

浅野健康福祉部長

問

幼稚園、保育園の受け入れ体制の充実を図り、地域的に配置されることはもっとも重要である。帷子在住の方が地域の保育園に子どもを預けたいと担当課に問い合わせたところ、預かれる保育園は久々利しかないとの返答だったが、遠いため無理であるのか。その後の対応はあるのか。

答

保育園の手続きについて、保育を必要とする理由、保護者等の就業状況、希望保育園などに配慮している。保育園児数に対する保育士数や、保育面に積など国の基準があり希望に添えない場合もある。幼稚園施設を利用した保育園運営の可能性や構造改革特区を利用した研究をしていきたい。



渡辺 重造

問

可児署で扱う事案が増えているが、署員は増員されているのか。県警本部は警察署・交番・駐在所の統廃合を進める計画である。春里駐在所がその対象という噂があるが、公民館・駐在所・消防車庫が整備され、コミュニティ・防犯・防災の拠点であり駐在所の統合には大反対である。

春里駐在所が統合される噂があるが

構想案の中で具体的な話はない

長瀬総務部長

答

可児署の警察官は10年前と比較すると、25人、30%強増員となっている。しかし、現在の事故・事件の件数から考えると十分ではなく、今後とも増員要望をしていきたい。春里駐在所は具体的に統廃合の話は出ていない。地域の状況も理解できるので、可児署等とも連携を図り、適切に対応していく。

21世紀型スポーツ文化クラブについて

問

文部科学省は、平成12年9月にスポーツ振興基本計画を策定した。本市も教育長の諮問により研究をまとめ、平成17年4月から帷子地区においてスポーツ文化クラブを開設する。会員の子どもたちから年間1人3千円を徴収すると聞いているが、子どもたちから会費を取って実施する根拠は何か。

答

スポーツ振興基本計画は、平成22年までに各市町村において地域住民の責任と負担で運営される総合型スポーツクラブを育成することとされており、生涯スポーツ社会を実現する上での最重要課題となっている。会費の額については、設立準備専門部会において協議、決定されたものである。

基本計画では地域住民の責任と負担で

武藤教育部長

本市独自の被災者支援制度を

問

本年は、集中豪雨、台風、新潟県中越地震と大災害の年であった。大規模災害の場合、災害救助法が適用されるが、当然ながら公共の復旧が優先される。被災者生活再建支援制度があるが、住民一人ひとりには僅かな見舞い程度である。東海・東南海地震の発生が叫ばれる中、本市でも震度6弱が予想され、災害の危険性は高い。本市独自の被災者生活再建支援制度を。

被災者生活再建支援制度を進める

山田市長

答

災害支援策をしっかりと提示するような状況にないのが実態である。基準がなく、県においてもその場その場で考えられている。県と市とのバランスを考え、各市もそれぞれ研究を進めている。より一層時代に合う、的確なデータに基づき、物が言えるような被災者生活再建支援制度の検討を進めていきたい。



一般質問



同報無線拡声子局

問 台風や地震のとき、避難勧告や災害状況報告が適切に行えなかったために被害が起きたという事例が発生している。本市の同報無線において、も難聴地域があると聞く。被害を最小限にするためにも、難聴地域の解消と災害に強い広報・通信手段の確保が急務と考えるがどうか。



角 眞一郎

災害に強い広報・通信手段の確保を

難聴地域の解消に努力する
長瀬総務部長

答 まだ難聴地域は各所にある。要望を受け、ものについては対応し、年に2基程度の子局の新設をしている。これからも難聴地域の解消に努力していく。双方の通信で威力を発揮する衛星電話やデジタルの地域防災無線システムを、財政状況を見ながら、採用する方向で検討する。

問 来年度は、「花フェスタ2005ぎふ」の開催や、合併による新市まちづくりなど大きな行事や施策がある。三位一体の改革も全体像が決定されたが、補助金の削減に対する税源委譲の確保も目途が立たず、悪化する恐れもある景気の動向など、先行きの不透明感が増す中で、学校安全や高齢者福祉などの課題も多い。予算編成にあたっての方

平成17年度予算編成の方針は

来年度は、「花フェスタ2005ぎふ」

答 来年度は、本年度当初予算より約30億円程度の減額と、かつてないほどの厳しい年になる。合併を初め重要な課題が幾つもあるが、第3次総合計画の目標実現に向けて、「市民参画のまちづくり」を重点施策とし、教育・福祉・防災を中心に予算を考慮。事業を集約して経費を抑制するなど、長期的な展望を視野に入れ、持続可能な財政構造とする。

教育・福祉・防災を中心に考える
山田市長



川手 靖猛

中途難聴者の支援について

「ドコモ緊急連絡システム」を実施する
浅野健康福祉部長

問 災害時の緊急連絡として、携帯Eメールの連絡システムを。また、ケーブルテレビによる市政ニュース等に要約字幕を。その他に、こうした方の支援のための要約筆記者の講座の開催と派遣制度の設置を問う。

答 緊急時での連絡として、「NTTドコモ緊急連絡システム」を市内から発信できるようにし、またケーブルテレビへの字幕はできる限りつける方向としたい。要約講座は、来年度も社会福祉協議会により開講し、派遣は内容を精査し多くの方へ派遣できるようにしたい。

東海・美濃地震への対応について

近く発生すると予測されている東海・美濃地震の対応には、全体計画としての骨格と肉付けされた実効力ある計画が必要である。

問 今まで何をやり、いつまでに何をやるかとの位置付けがわかること。また、行政と市民の役割の区分も大事と考えるがどうか。ほかに、ハザードマップ作成時期と避難所の考え方を問う。

ハザードマップ来年度に作成する
長瀬総務部長

答 防災の各計画は、避難、災害予防等を経過に沿って個々にマニュアル化する。

答 その内容は、実効性になるようケーススタディーを検討して、きめ細かな形として市民へ徹底したい。ハザードマップは、平成17年度に作成する。また、避難所は、第一、第二次の指定をし、対応マニュアルを策定する。



地震への物心両面の準備を

一般質問



富田 牧子

青年の雇用問題への取り組みは

若者雇用制度のPRに
努めていく

古田環境経済部長

問

青年の雇用状況は大
変厳しく、24歳以下
の男性の失業率は11%にも
なっている。

また、就職ができて半
分は低賃金の非正規労働者
である。こうした状況が続
けば、産業の競争力にも社
会保障制度にも支障が出て
くることは明らかである。
市の青年雇用政策はある
のか。

答

事業主が3カ月間雇
用してその後の常雇
用のきっかけ作りを図るト
ライアル雇用や、若者のた
めの※ジョブカフェなど、
厚生労働省や経済産業省の
すすめる若者の雇用対策制
度を有効に活用できるよう
PRに努める。
本年度上半期のトライア
ル雇用実績は30事業所であ
る。



村上 志孝

急激な高齢化に対する 事業の展開は

問

本市の平均年齢は40
歳である。

市税の督促状の発送状況、
滞納処分の執行停止状況も
増加している。

市税収入の低迷や三位一
体改革の影響で厳しい財政
運営が迫られるが、そうい
った状況に耐えうるため財
政構造を変革していく必要
がある。

答

高齢者福祉、医療費
等に容易に予測できる。一
層のコストの削減、民間手
法の導入、市民サイドの

NPOの協力、あるいは受
益者からの適正負担など全
ての事務事業の検証をし、
優先順位化、事業の取捨選
択をし、時代ニーズに即応
したサービスを提供しうる
よう施策の見直しも進めて
いく。

効率的で満足度の高い
財政運営を
長瀬総務部長

放課後児童クラブ入所 条件の緩和を

問

放課後児童クラブが
利用できるのは小学
校3年生までとなっている
が、条件を緩和して6年生
までクラブを利用できない
か。来年合併する兼山町で
は6年生までの利用が可能
になっている。

また、夏休みのクラブ開
始時間を30分早くできない
か。
親の出勤時間に合わせて
来所するので、開所までの
時間、外で一人で待ってい
なければならぬ。

答

現在、放課後児童ク
ラブの保育児童は、
400人を超え、ほぼ満員
である。そのうち校内で実
施をしているのは4校であ
るとの6校は専用施設で運営
現状では余裕教室がない
が、4年生以上の利用のニ
ーズもあることから、支援
は必要だと考えている。
夏休みの開始時間を早め
ることについては、時間延
長をしていく考えである。

4年生以上への支援も
必要
浅野健康福祉部長

本市の農業のあり方 について

問

これまで規模拡大、
効率化一辺等の農業
を進めてきた結果、今日の
農業は危機的状況にある。

減反政策等に対する不平
不満が農家に高まり、生産
意識が減退し、生産調整か
らの離脱が加速されかねな
い。

このような状況の中、本
市ではどのような農業を目
指すのか。

答

本市の農業形態は、
小規模の水田農業が
主であり、農業者の高齢化
や若者の農業離れが進み、
農地の多目的利用への転換
が進んでいる。

農地の適切な管理や可児
米の消費拡大に向けたブラ
ンド化や、地産地消を図る
と共に多面的機能等を活か
した広い視野での取り組み
が必要である。

安心・安全な農業を推進
古田環境経済部長



児童クラブの様子

一般質問

※DV(ドメスティック・バイオレンス):夫婦間、パートナー間の暴力を言い、身体的暴力に限らず、精神的、経済的、性的等あらゆる形の暴力が含まれる。



岐阜市にある女性センター



市長 直孝 長瀬

震災の日に備えて

防災無線は停電時発電機に即座に切替え

長瀬総務部長

問

10月23日、新潟県中越地方で大地震があり大災害となった。

今まで多くの被災地の人々は災害などの情報が途絶え不安を訴えている。本市において大災害が発生した場合、市民への呼びかけ、連絡等は的確に遂行できるのか。また、避難所でも災害弱者に対する配慮はどうか。

答

震度4以上で、市内全域に防災無線放送が流れる。防災無線設備は停電時に即座に発電機に切り替わる。また、バッテリーも設置し、3日間は稼働できる。避難所では災害弱者が生活できる要援護スペースを確保するとともに、福祉センター、可児川苑、福寿苑でも対応できるように備えている。



市長 直孝 長瀬

可児市女性センターの開設提案

男女共同参画サロンを充実させたい
渡辺企画部長

問

本市では「可児市男女共同参画プラン2010」を策定し推進している。その進み具合はどうか。

深刻化するDVやセクハラ問題。

子育てサポートの充実、女性の持つパワーや能力をつなぎ、まちづくりに活かしてゆくための女性センターの開設を提案する。

答

男女共同参画社会を推進していく上で、総合的な活動拠点としての男女共同参画センターは理想である。ただ、立地場所や人材の確保、財政面での課題がある。

現在のところは、文化創造センター内に開設している「男女共同参画交流サロン」の充実等に努めたい。

自主防災組織の活動状況はどうか

活動の幅が広がっている
長瀬総務部長

問

大地震や台風などの直撃で、道路の寸断や火災、水害の災害が各地で発生すると、防災機関の要請が困難となる。

各地域では、組織的な訓練を重ねて非常時に備えることから、数年前から自主防災組織が設置されているが、その進捗と活動状況はどうか。また、推進のための課題はないか。

答

自主防災組織は、平成14年から市内各地で結成され、現在42の組織で1万人以上が登録されている。訓練内容は、消火器や消火栓の取り扱い方法・避難経路の安全確認・救急救命講習会・応急担架の作り方等である。

決算は12月ではなく、9月議会

決算認定は12月議会が適当である
長瀬総務部長

問

今議会では平成15年度決算について議論されている。しかし、この時期ではすでに平成17年度予算の骨子はできており、よほどのことがない限り反映は難しい。

世の中どんどんスピードアップされてきている。

膨大な電算投資をしながら旧態依然と、12月まで決算認定ができないのはなぜか。決算認定は9月議会に早めるべきである。

答

早い時期に決算認定を終えることは重要である。しかし、決算書の調整や監査審査にもそれ相当の時間がかかる。

決算の内容は認定前であっても次年度以降の予算や施策に活かすことは可能である。他市も大半は12月認定であり、自治法上も問題は無い。

本市としては今後も12月議会での認定をお願いしたい。



お知らせ

一般質問の問・答は議員の原稿をそのまま掲載しています。
ご不明な点は直接議員にお尋ねください。

掲載以外の一般質問

- 澤野 隆司 ・まちづくり条例制定に伴い、自治会組織の確立を
- 波辺 重造 ・県営水道の将来について
・合併を契機に連絡所機能を高めては
・河川・道路の除草をお願いする有償ボランティア制度を
- 川手 靖猛 ・活字文化にアール文芸大賞と子どもつづり方教室の開設を
- 角 眞一郎 ・教育行政の目指すものは
- 富田 牧子 ・義務教育費国庫負担制度の維持を
- 村上 孝志 ・本市の災害対策について
- 山根 一男 ・久々利川上流域の重金属汚染問題の責任は
・一般職の調整手当は廃止すべきではないか
- 服部よね子 ・産後のホームヘルパー派遣事業の創設を



服部よね子

平成17年度予算編成の方針は

自立した持続可能な財政構造とする

山田市長

問

地方税財政「三位一体改革」の2006年度までの全体像が決定された。この目的は地方財政の自立であるはずで、それなくして地方自治も、国と地方を通じた財政再建もない。

地方自治体ごとで創意工夫が必要な時代になるわけだが、その初年の予算編成に当たっての方針を問う。

答

当面の課題は、①行政主体から市民参画の事業展開へ変革していく、②ハード事業の推進から、現有施設を利活用した地域振興策へ変革していく、③経常的に行ってきた事業の再評価と、現行制度の見直しを行う。

④受益者負担の原則に立脚し、適正な単価設定を行う。以上の4点である。

問

消費生活相談事業にどう取り組むのか

架空請求、悪質商法、詐欺などの被害を防ぐには、一人ひとりが防犯意識を高め、だまされないよう十分に注意していくことが不可欠だが、身近に相談窓口を設置したり、地域ぐるみで情報を共有し悪質業者に立ち向かう取り組みをするなど、体制を整備し対応することが必要だ。

県からの事務委譲の可能性はあるそうだが、この事業にどう取り組むのか。

答

来年度から専門的知識を持った方による相談事業を検討している。

悪質商法などの情報の早期共有と広報による啓発、ケーブルテレビ、市のホームページなどで情報提供を行う。

地域ぐるみによる防犯体制の取り組みは、新たな地域コミュニティ活動としても意義があるので、今後参考にし役立てていきたい。

各所、市民と連携し発生や被害を防止
古田環境経済部長

議会運営委員会

視察先 大分県別府市

山口県下関市

視察テーマ 議会改革について

本市議会は、議会改革を目指し「議会活性化特別委員会」を設置、改革に向け検討中である。

別府市、下関市は議会改革の先進地であり視察した。

具体的な取り組み

- ・一般質問の活性化
- ・（一問一答方式の採用）
- ・委員会のモニター設置
- ・各種審議会へ議員の参画の見直し
- ・会議録のインターネットでの公開

・本会議のインターネットでの公開を主に改革が進められている。

本市は、全ての質問に一括答弁のため、わかりにくいという指摘があり、一問ずつ答弁する一問一答方式は、今後研究する必要がある。

また、下関市は質問分野ごと、質問者ごとに質問内容を検索できるシステムを採用されており、本市も導入の必要性を感じた。

その他議会改革の取り組みをされているが、本市議会では、障害者のための議場の改善、テレビ中継をはじめ、すでに取り組んでいることがほとんどであった。



振り込め詐欺に十分ご用心を

常任委員会視察報告

※ベDESTリアンデッキ：駅や建物をつなく高架歩道・広場
※プロムナード：散歩道・遊歩道

総務企画委員会

総務企画委員会は、10月19日から21日まで栃木県、埼玉県、千葉県の各都市を訪問し、まちづくりの進め方と課題、今後の取り組みについて視察を行った。

19日 栃木県宇都宮市
大谷石採掘跡の空洞の埋め戻し計画の現状と課題について

20日 埼玉県越谷市
地区まちづくり推進計画策定について

千葉県我孫子市
市民との協働のまちづくりについて

21日 千葉県野田市
ドメスティック・バイオレンス対策について



大谷石採掘跡の地下空洞にて

昨年制定された「まちづくり条例」に基づいて、安全・安心なまちづくりを進める本市にとって防災と協働のまちづくりは、これからも重要な施策であり、非常に参考となった。

経済福祉委員会

経済福祉委員会では去る11月9、10、11日の3日間北九州地区の大牟田、鳥栖、日田、飯塚、各市の視察を行った。



開発が進められている鳥栖駅周辺地域

大牟田では地域痴呆ケア、鳥栖では新都市開発、日田では地域循環型農業、飯塚ではトライバレーセンターについてと、それぞれ内容は異なるが、日田市以外では共通の問題を抱えている事がわかった。

北九州地区では炭鉱の閉山により人口の減少が著しく、かつ、その負の遺産とも言うべき社会保障に大きな財源が必要となり、民生費の一般財源に占める割合が大きく、新しい基幹産業を作るための必死の努力が続けられていることを痛感した。

本市においても発展しつつあるといわれているうちに、将来を見越した施策が必要であると考える。

文教委員会

二学期制について

山形県天童市
小中学校が、独自に二学期制を導入することができ、学校は地域を把握し、自立性を前提に市教育委員会との新たな関係づくり（パートナーシップ）が構築できる。学校の裁量を最大限に生かす「天童方式の試み」として、創意工夫を凝らした学校づくりを目指しており、本市においても非常に参考となった。

えくぼプラザ
（市立図書館・中央公民館）
山形県南陽市

スーパーの空き店舗を買収改築し、中央公民館と図書館を併設、図書館は2階に移転した。公共図書館として、市民の期待に充分応えられる広々として有効に活用されている。本市は、各地域の公民館は充実しているが、図書館の整備改築が望まれる。



南陽市立図書館にて

建設水道委員会

可児駅東の再開発事業が進められている本市の状況を受けて、駅前整備の参考とするために、東京都港区のJR田町駅前広場と道路の整備を視察地として選定した。JR田町駅を橋上駅

化し、東西の自由通路とともに、※ベDESTリアンデッキを設置している。従来4車線あった車道を2車線に縮小し、その分歩道を拡幅したので、広々とした歩道が駅前広場を形成している。磁気カードを用いたセルフ方式の機械式立体地下駐輪場と公衆トイレなども設置して、歩行者を中心とした賑わいのある※プロムナードを作り出している。中心区間は、地元商店街の目抜き通りであるため、景観にも配慮したコミュニケーション道路として整備されていた。

その他の視察地

神奈川県海老名市
「機械式立体駐輪場」
「屋台村」



JR田町駅前整備

議会傍聴記

西帷子 匿名希望
テレビの中継などで見受けられる居眠りはなく、議員も答弁側（執行部）も真剣に議論されているのは好感が持てる。

しかし、重要な質問でも中途半端で終わる感じがした。事前に質問事項を把握し、納得のいくような答弁をしてほしい。時間が足りなければ持ち時間を増やすべきである。

下切 天羽良明さん
初めて議会傍聴した。議員、執行部の非常に熱心なやり取りがあった。国会中継よりも素晴らしかった。

土田 匿名希望
国・県の計画や条例は、その趣旨をできるだけ詳しく説明すべきで、ポタンの掛け違いは時間のロスを生じる。税金を納める人の立場に立ち、将来のため多くの人のために理想に向かってどうお金を使ったらよいか考えて質疑してほしい。

久々利 守谷宏一さん
質問・答弁ともにくどくど、要点が少しずれてる場合が多い。質問が重複するのは時間の無駄である。

虹ヶ丘 匿名希望
初めて傍聴しました。議員の質問に対して、答弁があまりにも行政的で、もう少し市民にわかりやすく答弁されることを望みます。今回、大変勉強になりました。

虹ヶ丘 匿名希望
初めて傍聴したが、議員の質問に対し、のらりくらの答弁で可児市を良い所にする感じがまったく感じられなかった。

※他にも傍聴記をいただきましたが、紙面の関係上割愛させていただきます。
なお、議員に関するコメントは掲載しません。

請願と陳情について

市議会では、請願・陳情を受け付けています。請願の提出には市議会議員の紹介が必要です。詳細は議会事務局にお問い合わせください。

例（横書きでも可）

件名
○○に関する請願（陳情）

平成○○年○○月○○日

請願者
住所○○○○○○○
氏名○○○○○印
紹介議員○○○○○印

請願の趣旨
○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○

請願項目
一、○○○○○○○○○○○○○○
二、○○○○○○○○○○○○○○

あなたも市議会を傍聴してみませんか

議会では、皆様の生活に密着した重要な問題が審議されます。市政を知っていただくためにも、簡単な手続きで傍聴できますので、ぜひお出かけ下さい。

一般質問はケーブルテレビで放映しています。



第1回定例会のお知らせ

3月2日 開会・提案

（議案提案説明）

- 9日 一般質問
 - 10日
 - 14日 総務企画委員会
 - 15日 経済福祉委員会
 - 16日 文教委員会
 - 17日 建設水道委員会
 - 23日 最終日
- （委員長報告・討論・採決）

※日程は予定ですので、変更されることもあります。

編集後記

昨年は天地異変の「サル」。今年は「トリ」希望の持てる年。昔からそんなことを父に聞かされたものです。今年は「愛・地球博」に合わせ、世界各国からの誘客を図る「花フェスタ2005さふ」が3月1日に開幕します。まさに「トリ」年にふさわしい年になると思います。

その中で、可児市議会、議会だよりも議員皆の力で「夢と希望の持てる」ように、一生懸命努めてまいります。

議会だより編集委員会

- 委員長 渡辺 重造
- 副委員長 霞 直孝
- 委員 芦田 功
- 委員 魚谷 光
- 委員 伊佐治昭男
- 委員 川手 靖猛
- 委員 柘植 定
- 委員 角 眞一郎

